

第 75 期 決算公告

株式会社バイタルネット

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	94,978	流 動 負 債	94,589
現金及び預金	4,587	支払手形	231
受取手形	95	買掛金	88,828
売掛金	65,576	短期借入金	700
商 品	16,370	リース債務	317
未収入金	6,680	未払金	827
その他の他	1,696	未払法人税等	710
貸倒引当金	△28	未払消費税等	172
		未払費用	642
固 定 資 産	51,952	預り金	84
有形固定資産	19,627	返金負債	1,632
建築物	7,029	賞与引当金	436
構築物	203	その他の他	5
機械装置	11	固 定 負 債	6,479
車両運搬具	8	リース債務	601
器具備品	594	役員退職慰労引当金	150
土地	9,279	役員株式給付引当金	55
リース資産	939	株式給付引当金	51
建設仮勘定	1,562	繰延税金負債	5,428
無形固定資産	308	資産除去債務	67
ソフトウェア	224	その他の他	124
リース資産	74	負 債 合 計	101,068
その他の他	9	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	32,015	株 主 資 本	35,936
投資有価証券	17,652	資 本	3,992
関係会社株式	951	資本剰余金	3,181
出 資 金	49	資本準備金	3,131
長期貸付金	5	その他資本剰余金	50
関係会社長期貸付金	2,387	利益剰余金	28,761
前払年金費用	7,842	利益準備金	477
差入保証金	2,894	その他利益剰余金	28,284
その他の他	784	固定資産圧縮積立金	432
貸倒引当金	△552	別途積立金	24,560
		繰越利益剰余金	3,292
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,926
		その他有価証券評価差額金	9,926
資 産 合 計	146,931	純 資 産 合 計	45,862
		負債及び純資産合計	146,931

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から)
(2025年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		298,622
売 上 原 価		275,856
売 上 総 利 益		22,765
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,869
営 業 利 益		2,895
営 業 外 収 益		799
受 取 利 息 及 び 配 当 金	356	
受 取 賃 貸 料	125	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	1	
有 価 証 券 償 還 益	239	
そ の 他	78	
営 業 外 費 用		71
支 払 利 息	32	
賃 貸 費 用	26	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	7	
そ の 他	5	
経 常 利 益		3,623
特 別 利 益		1,946
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,942	
そ の 他	2	
特 別 損 失		174
減 損 損 失	75	
固 定 資 産 売 却 損	28	
そ の 他	70	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,396
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,259	
法 人 税 等 調 整 額	257	1,516
当 期 純 利 益		3,879

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	3,992	3,131	50	3,181
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当 期 純 利 益				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,992	3,131	50	3,181

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	477	434	24,560	2,846	28,317
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩		△1		1	—
剰余金の配当				△3,435	△3,435
当 期 純 利 益				3,879	3,879
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△1	—	445	444
当 期 末 残 高	477	432	24,560	3,292	28,761

(単位：百万円)

	株 主 資 本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	35,491	9,579	9,579	45,071
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮 積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△3,435			△3,435
当 期 純 利 益	3,879			3,879
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	347	347	347
当 期 変 動 額 合 計	444	347	347	791
当 期 末 残 高	35,936	9,926	9,926	45,862

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

③投資事業組合……直近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上し

ております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、内規の改定により2005年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する医薬品卸売事業における主な履行義務の内容は、医薬品および医療機器等の販売であります。また、当該履行義務を充足する通常の時点については、商品を引き渡した時点にて収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社では、医薬品卸売事業において、主として東北地方、新潟県、栃木県、東京都の医療機関および薬局に対して、医薬品および医療機器等の販売を行っております。医薬品および医療機器等の販売においては、一定の返品実績があり、返品されると見込まれる商品について収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を計上しております。また、薬価改定が行われた際には、顧客との取引価格の見直しを行っており、一部の顧客に対しては取引価格決定前に商品を販売しているため、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、顧客ごとに過去の実績を加味した最頻値法による方法を用いて算定しております。また、返品されると見込まれる商品の見積りは、過去の返品実績に基づいて見積もっております。

顧客との取引については、取引基本契約を締結後、顧客からの注文を受け、当該商品を出荷し、その後当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

収益の認識から対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	859

※上記、繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社では将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。将来の課税所得は、中期経営計画 2027 の数値を基に見積もっており、中期経営計画に含まれる売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費の予測が主要な仮定であります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において計上する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65－2 項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	243百万円
建物	266百万円
土地	68百万円
投資有価証券	207百万円
計	784百万円

(2) 担保に係る債務

(当社)

買掛金	4,535百万円
短期借入金	300百万円
計	4,835百万円

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス)

買掛金	1,032百万円
-----	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,877百万円

3. 保証債務 908百万円

以下の各社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

(株)アグロジャパン（仕入債務）	462百万円
(株)プレアーク（金融機関借入金）	150百万円
(株)バイタルエクスプレス（未経過リース料債務）	127百万円
(株)バイタルグリーン（仕入債務）	119百万円
(株)バイタルケア（未経過リース料債務）	30百万円
(株)ケーエスアール（未経過リース料債務）	2百万円
(株)ケーエスアール（仕入債務）	1百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	273百万円
長期金銭債権	3,790百万円
短期金銭債務	7,200百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 180百万円

仕 入 高 23,698百万円

その他営業費用 3,350百万円

営業取引以外の取引による取引高

受 取 利 息 15百万円

その他営業外取引高 37百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 39,726,882株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

金銭による配当

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月8日 取締役会	普通 株式	1,500	37.76	2024年6月30日	2024年10月31日
2025年3月13日 取締役会	普通 株式	1,935	48.71	2025年12月31日	2025年3月19日
計		3,435			

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	133百万円
貸倒引当金	182百万円
投資有価証券	446百万円
関係会社株式	273百万円
役員退職慰労引当金	47百万円
建物及び構築物等	238百万円
土地	469百万円
その他	543百万円
繰延税金資産小計	2,333百万円
評価性引当額	△1,473百万円
繰延税金資産合計	859百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,735百万円
その他有価証券評価差額金	△4,301百万円
固定資産圧縮積立金	△196百万円
その他	△54百万円
繰延税金負債合計	△6,287百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△5,428百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	14,813	14,813	—
資産計	14,813	14,813	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金

市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	322
組合出資金(*2)	2,517

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以 内	10 年超
現金及び預金	4,587	—	—	—
売掛金	65,576	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	—	—	100	300
その他	—	30	—	100
合計	70,164	30	100	400

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (注 1)	科目	期末 残高
親会社	㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	被所有 直接 100.0%	当社へ医薬品 を販売 役員の兼任	医薬品の仕 入	23,671	買掛金	6,904
						未収入金 (割戻金)	66
				手数料 (注 2)	25	未払金	2

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の条件は、㈱バイタルケーエスケー・ホールディングスが仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (注 1)	科目	期末 残高
子会社	㈱ブレアーク	所有 直接 100.0%	当社へ不動産 を賃貸	不動産の賃 借	129	差入保証金	2,181

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

3. 同一の親会社を持つ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (注 1)	科目	期末 残高
同一の親会 社を持つ会 社	㈱ケーエスケー	なし	当社より医薬 品を仕入 当社へ医薬品 を販売 役員の兼任	医薬品の販 売	13,365	売掛金	4,018
				手数料 (注 2)	12	未収入金	1
				医薬品の仕 入	8,599	買掛金	2,761
				手数料 (注 3)	8	未払金	0
同一の親会 社を持つ会 社	㈱オオノ	なし	当社より医薬 品を仕入 当社へ医薬品 を販売 役員の兼任	医薬品の販 売 (注 4)	8,045	売掛金	2,089

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
2. 価格その他の条件は、仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。手数料の金額は、当該購買代行業務による販売手数料であり営業収益に計上しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の条件は、㈱ケーエスケーが仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
医薬品の販売は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注 1)	科目	期末 残高
親会社の役員及び その近親者	松井 秀太郎	親会社㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス取締役 ㈱ファイネス代表取締役	なし	㈱ファイネスは当社の 医薬品販売 先	医薬品の 販売 (注 2)	11,629	売掛金	3,052

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
医薬品の販売は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,154円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 97円65銭

その他の注記

記載金額の表示

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。